

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月11日
東

上場会社名 株式会社エプコ
コード番号 2311

上場取引所
URL <http://www.epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ CEO (氏名) 岩崎 辰之

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ チーフマネージャー (氏名) 原澤 則夫 (TEL) 03-5244-6387

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	2,389	—	603	—	612	—	346	—
24年12月期第3四半期	2,167	3.0	451	△32.1	461	△31.0	277	△35.4

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 437百万円(43.9%) 24年12月期第3四半期 303百万円(△22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	77.56	—
24年12月期第3四半期	62.18	—

(注) 当社は平成24年12月期より決算期を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第3四半期(1月から9月)は、比較対象となる平成24年12月期第3四半期(2月から10月)と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	3,215	2,823	87.8
24年12月期	2,997	2,609	87.0

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 2,823百万円 24年12月期 2,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	30.00	—	25.00	55.00
25年12月期	—	25.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,910	—	688	—	701	—	420	—	94.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成24年12月期は決算期の変更に伴い11か月の変則決算となっておりますので、対前年増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	4,658,000株	24年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	189,273株	24年12月期	189,273株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	4,468,727株	24年12月期3Q	4,468,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	8
(7) 重要な後発事象	8
5. 補足情報	8
販売の状況(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は前連結会計年度より決算期を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年9月30日）は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間（平成24年2月1日～平成24年10月31日）と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については記載しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、長期金利の先高感や中国・欧州を中心とする海外経済の動向などによる影響が懸念されたものの、政府の各種景気刺激策に加え、金融緩和政策による円安の進行を受け、景気回復に向けた動きがみられました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、雇用・所得環境が改善しつつあることに加え、政府による住宅取得促進策や歴史的な低金利、消費税増税に対する駆け込み需要の動きなどにより、住宅取得意欲の向上がみられ、新設住宅着工戸数も堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念として「住宅産業の近代化とエネルギーサービスにより社会発展に貢献する」を掲げ、既存事業における安定収益の維持及び拡大のための事業戦略を推進する一方、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,389百万円、営業利益603百万円、経常利益612百万円、四半期純利益346百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 設計コンサルティング事業

新設住宅着工戸数の堅調な推移を受けて、給排水設備設計業務及び電気設備設計業務の既存得意先の売上が増加したことに加え、新規得意先の開拓も進んだ結果、売上高は1,709百万円、営業利益は586百万円となりました。

② カスタマーサポート事業

既存得意先に対する採用エリアの拡大及び新サービスの導入に伴い、受託が堅調に推移したことにより、売上高は442百万円、営業利益は109百万円となりました。

③ 申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が堅調な中、東京都内の開発案件の受託に注力した結果、売上高は238百万円、営業利益は31百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、2,591百万円となりました。これは、主として現金及び預金が159百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60.9%増加し、623百万円となりました。これは、主として関係会社株式が216百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.3%増加し、3,215百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、352百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、39百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて0.9%増加し、392百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、2,823百万円となりました。これは、四半期純利益(346百万円)及び為替換算調整勘定の増加(90百万円)の計上による増加の一方で、配当金による取崩し(223百万円)が発生したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月14日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,041,174	1,881,919
受取手形及び売掛金	374,431	490,635
仕掛品	145,888	142,068
繰延税金資産	7,956	15,416
その他	42,495	66,842
貸倒引当金	△1,566	△5,033
流動資産合計	2,610,380	2,591,847
固定資産		
有形固定資産	152,042	136,213
無形固定資産	58,060	72,031
投資その他の資産	177,489	415,299
固定資産合計	387,592	623,544
資産合計	2,997,972	3,215,392
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,905	18,116
未払法人税等	53,272	105,734
前受金	99,621	79,693
賞与引当金	7,666	14,441
その他	159,356	134,535
流動負債合計	345,822	352,521
固定負債		
長期未払金	15,028	15,028
その他	27,555	24,477
固定負債合計	42,583	39,505
負債合計	388,406	392,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,576,628	2,699,780
自己株式	△188,763	△188,763
株主資本合計	2,593,129	2,716,281
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,436	107,083
その他の包括利益累計額合計	16,436	107,083
純資産合計	2,609,565	2,823,364
負債純資産合計	2,997,972	3,215,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,167,256	2,389,381
売上原価	1,255,596	1,245,851
売上総利益	911,659	1,143,529
販売費及び一般管理費	459,878	539,693
営業利益	451,780	603,835
営業外収益		
受取利息	1,566	1,887
業務受託料	4,221	—
為替差益	88	—
還付金収入	—	38,867
持分法による投資利益	3,629	—
その他	606	290
営業外収益合計	10,112	41,045
営業外費用		
支払手数料	—	25,367
持分法による投資損失	—	2,536
為替差損	—	3,996
営業外費用合計	—	31,900
経常利益	461,893	612,980
特別損失		
構造改革費用	—	63,715
固定資産除売却損	2,546	1,116
その他	—	144
特別損失合計	2,546	64,976
税金等調整前四半期純利益	459,346	548,003
法人税、住民税及び事業税	162,949	210,350
法人税等調整額	18,516	△8,935
法人税等合計	181,466	201,414
少数株主損益調整前四半期純利益	277,880	346,589
四半期純利益	277,880	346,589

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,880	346,589
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,926	90,646
その他の包括利益合計	25,926	90,646
四半期包括利益	303,806	437,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,806	437,235
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,528,809	386,251	252,195	2,167,256	—	2,167,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,528,809	386,251	252,195	2,167,256	—	2,167,256
セグメント利益	523,245	27,323	34,802	585,371	△133,590	451,780

(注) 1. セグメント利益の調整額△133,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	申請監理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,709,109	442,034	238,237	2,389,381	—	2,389,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,709,109	442,034	238,237	2,389,381	—	2,389,381
セグメント利益	586,393	109,508	31,984	727,886	△124,051	603,835

(注) 1. セグメント利益の調整額△124,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、ONEエネルギー株式会社を設立したため、持分法の適用の範囲に含めております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社、関連会社2社により構成されることとなりました。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況(連結)

(単位：千円)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,138,914	52.6%	1,252,898	52.5%
	電気設備設計	112,296	5.2%	182,158	7.6%
	太陽光発電設備設計	138,664	6.4%	132,433	5.5%
	その他	138,932	6.4%	141,619	5.9%
	小計	1,528,809	70.6%	1,709,109	71.5%
カスタマーサポート	カスタマーサポートサービス	386,251	17.8%	442,034	18.5%
申請監理	官公庁申請監理業務の受託	252,195	11.6%	238,237	10.0%
合計		2,167,256	100.0%	2,389,381	100.0%